

会 議 録

件 名	第 2 回宇治市特別職報酬等審議会
日 時	平成 2 9 年 1 0 月 1 0 日 (火) 1 5 : 0 0 ~ 1 6 : 4 5
場 所	うじ安心館 3 階ホール
出席者	各委員・事務局職員

【概要】

- 1 今後の審議予定について
- 2 第 1 回審議会の会議録について
- 3 審議等
(1)市民満足度に関する調査等について
(2)報酬等の公表方法(案)について
- 4 その他事務連絡等

【内容】

- 1 今後の審議予定について
今後の審議予定について、開催予定日と審議内容の確認。
- 2 第 1 回審議会の会議録について
第 1 回審議会の会議録について事務局が説明を行った。第 1 回審議会の会議録について、委員の承認を得た。
- 3 審議等
(1)市民満足度に関する調査等について
事務局より宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業評価報告書(案)(平成 2 8 年度事業)についての説明を行う。

(委員)毎年事業評価報告を行っていくものか。
(事務局)そのとおりである。
(委員)出生数について平成 2 7 年から平成 3 1 年までの目標値が 7 , 8 5 0 人であり、1 年で 1 , 5 7 0 人を目標としているが、実際は目標値とかい離している。原因や今後の対策についてどのように考えているか。
(事務局)出生数は子育てしやすい環境が影響してくる為、国の少子化対策と連携した施策の実施が必要である。具体的には総合戦略の基本目標である「若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」に向けた取り組みが必要である。
(委員)高齢者が増え、若い世代が少なくなっている市の現状において、総合戦略だけでなく、若い世代に対して宇治市独自のより手厚い施策を講じていくべきではないか。現状分析を行っている間に若い世代の流出への対応が遅れてしまうのではないかと心配するところである。
(事務局)人口動態調査では子育て世帯は減っていない状況である。一方、2 0 歳から 3 0 歳の単身世帯が減っている。この状況から就労による都市部への就業に伴う異動があるものと見受けられる。よって、産業関連表の作成に着手し、産業振興戦略を本格的に進めていく。
(委員)都市競争の中で宇治市の PR についてより積極的に取り組むべきではないか。
(事務局)過去と比較すると PR は積極的に行ってきている。
(委員)市長等や議員の方々に宇治市の発展のために積極的な PR についての議論をお願いしたい。
(委員)地域のイベントに参加した際、子育て世帯の参加がとても多く、活発であった。高齢(裏面に続く)

者と子どもが交流する機会が増えていくことも地域の活性化につながるのではないかと。

(委員)「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は着実に実行していくべきだ。産業振興では、産業連関表の作成後に市の主張するような産業同士のつながりが見えてくるのか不安である。また、観光では、観光客が集まるほど、車の渋滞や食事・宿泊・休憩の場所も混雑し、観光客の満足度は低下していく。この部分も対策が必要である。

(委員)子育て世代である若い世代に魅力的と感じさせるため、SNS等を積極的に活用していくべきだ。そうすることにより、その子どもたちも宇治への魅力を感じるはずだ。

(事務局)ほかの計画も含めて数値目標を設定し、その進捗状況を公表し、次の目標について意見していただける環境を提供していかなければならないと考えている。

事務局より転出者・転入者へのアンケート調査結果についての説明を行う。

(委員)宇治市が実行している施策の効果の結果と判断してよいのか。

(事務局)単純にそのような判断はできない。長期的に見ていく必要がある。

(委員)実行している施策の内容と効果に疑問がある。

(委員)転出者も転入者も意見の本意を読み解くのは難しいが、これらの意見から魅力あるまちづくりを行っていきにあたり、何を望まれているかという点を読み取って欲しい。特に若い子育て世代の意見を集約し、市長等や議員の方に議論して行ってほしい。

(事務局)明快に判断できる意見はないが、意見について読み解いていく必要がある。転出後の住居形態は賃貸が多いこと、また、転出者については25歳から29歳が多いことから、就職の為に市を離れるケースが想定される。雇用が十分に市内で確保することができれば、転出する必要がない可能性があり、産業振興が市の施策として効果があるのではないかと考えている。今後、優良企業となる企業の育成・誘致等により雇用を創出していくことが大事であり、大きな課題であると考えている。

(委員)転入者の仕事が「自営業」の方が3.2%、転出者の仕事が「自営業」の方が2.7%である。「自営業」の転入者の割合を増やしていくような施策も大きな土地がなくても効果が期待できるのではないか。

(事務局)総合戦略の「地域経済の活力づくり」で行っている施策を展開する中で効果として期待しているところである。

(委員)教育環境を充実させていくことで、転入者が増えていくと考える。

(委員)空き家対策についてはどのように考えるか。

(事務局)倒壊の恐れのある管理不全の空き家に対して行政代執行を行ったところである。空き家対策については、理事者の指示もあり、空き家の利活用の方法についても検討しているところである。

(委員)まちづくりを進めるには行政による判断を示していく必要があると考える。市長や議会が前を向いた議論の中で進めれば、かなりのことができるのではないかと考える。

(2) 報酬等の公表方法(案)について

事務局より報酬等の公表方法(案)についての説明を行う。

(委員)年俸制の議論における全体の方向性としては公表の方法で対応するのか、それとも、途中経過としての対応であるのか。

(事務局)現状できる対応として、これまでの公表内容をより充実させていくという対応である。

(委員)年俸制の導入について全国的にはどうなのか。

(事務局)年俸制を導入している団体は非常に少ない状況である。

4 その他事務連絡等

次回の日程等の確認。

(審議終了)